

きめ細やかな質の高い学校教育の推進①

市民サービスの充実
(子育て・教育環境)

■ 学校給食費の無償化 (68億5,800万円)

- 義務教育無償の趣旨を踏まえ、学校における食育の生きた教材である学校給食の全員全額無償化を、既存の制度も活用しながら本格実施



■ 不登校特例校の設置 (10億2,600万円)

- 不登校生徒の多様な教育機会を確保するため、特別に編成された教育課程に基づく教育を行う、大阪市立の不登校特例校を設置(令和6年度開設予定)

※令和4年度2月補正予算の繰越分(9億8,300万円)を含む

■ 学校教育ICT活用事業 (44億4,900万円)

- 1人1台端末を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを推進
- ICTを活用した学習指導の充実を図るため、ICT教育アシスタントを配置

① 新 ■ 欠席連絡等アプリの導入 (6,400万円)

- 保護者と学校の双方向連絡を可能とする欠席連絡等アプリを全小中学校等に導入し、電話対応や児童生徒の健康観察の集約等を効率化



① 新 ■ 採点支援システムの導入 (5,500万円)

- 採点・集計のデジタル化を可能とする採点支援システムを全小中学校等に導入し、採点業務を効率化

きめ細やかな質の高い学校教育の推進②

市民サービスの充実
(子育て・教育環境)

⑨ ■ ワークライフバランス支援員の配置 (2億 800万円)

- 教頭職の業務負担を軽減し、働きやすい環境を整備するため、ワークライフバランス支援員を小中学校等で70校に配置

⑩ ■ 課題解決支援員(スクールソーシャルワーカー)の配置 (5,700万円)

- 教員に代わり、生活指導上の課題を有する児童生徒への直接的な支援を担う課題解決支援員を4教育ブロックで計8校にモデル配置

■ スクールサポートスタッフの配置 (7億6,200万円)

- ⑩ ➤ 教員の時間外勤務が多い小中学校等に対して、事務作業等の負担を軽減するスクールサポートスタッフの週30時間配置を138校から193校に拡充
- 上記以外の小中学校等には、別途消毒作業等を行うスクールサポートスタッフを引き続き週15時間配置

■ 部活動指導の負担軽減 (9億円)

- ⑩ ➤ 部活動による教員の長時間勤務の解消に向け、部活動指導員の配置を390人から530人に増員
- ⑨ ➤ 令和7年度末を目途に、休日の部活動の地域移行を市内全域に広めていくことをめざし、4教育ブロックで1か所ずつ拠点をモデル設置



こどもたちへの学び・体験の機会提供

市民サービスの充実
(子育て・教育環境)

【拡】 ■ 習い事・塾代助成事業

(37億1,500万円)

- 「大阪市 習い事・塾代助成カード」を交付(月額1万円を上限に助成)
 - 子育て世帯の経済的負担を軽減し、こどもたちが学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供
 - 令和5年4月から、助成対象を中学生のみから小学5～6年生にも拡大
 - 助成対象者(市内在住の小学5年生～中学3年生の約5割)
 - 中学1～3年生：約30,000人
 - 小学5～6年生：約20,000人
- 令和5年度から、学習塾だけでなく習い事でも利用できる制度であることがより伝わるよう、「習い事・塾代助成事業」に名称を変更

